

国家公安委員会・警察庁

国家公安委員会・警察庁における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

表1 規制を対象として評価を実施した政策

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/npa.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	自動車が高速自動車国道の本線車道（道路交通法施行令第27条の2に規定する本線車道を除く。）並びにこれに接する加速車線及び減速車線以外の道路を通行する場合の最高速度（令和6年5月31日公表）	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「道路交通法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定された（令和6年7月公布、令和8年9月施行）。
2	自転車危険行為に関する規定の整備（令和6年6月28日公表）	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「道路交通法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定された（令和6年9月公布、令和6年11月施行）。
3	加害関係電子計算機の管理者その他関係者に対する命令に関する規定の整備（令和7年2月7日公表）	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の新設を内容の一部とする「重要電子計算機に対する不正な行為による被害の防止に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案」を第217回通常国会へ提出した。
4	風俗営業からの不適格者の排除（令和7年3月7日公表）	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案」を第217回通常国会へ提出した。
5	接待飲食営業に係る遵守事項・禁止行為の追加（令和7年3月7日公表）	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案」を第217回通常国会へ提出した。
6	いわゆるスカウトバックの禁止（令和7年3月7日公表）	＜制度改正＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の拡充を内容の一部とする「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案」を第217回通常国会へ提出した。
7	特定金属くずを買い受ける際の本人確認義務等の創設（令和7年3月11日公表）	＜制度新設＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の新設を内容の一部とする「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案」を第217回通常国会へ提出した。
8	指定金属切断工具の隠匿携帯の禁止（令和7年3月11日公表）	＜制度新設＞ 評価の結果を踏まえ、当該規制の新設を内容の一部とする

		「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案」を第217回通常国会へ提出した。
--	--	---

(事後評価)

表2 一般分野の政策を対象とした評価を実施した政策(実績評価方式) (令和6年8月29日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/npa_h24.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【基本目標1業績目標3】 子供の性被害防止対策の推進	改善等	<予算要求> ○ 子供への性犯罪の取締り強化及び子供の性被害撲滅のための国民意識の向上を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・ 子供への性犯罪の取締り強化に要する経費 令和7年度概算要求 (42百万円) (令和7年度予算: 42百万円) ・ 子供の性被害撲滅のための国民意識の向上に要する経費 令和7年度概算要求 (2百万円) (令和7年度予算: 2百万円) <改善等> ・ 児童買春事犯等の検挙件数は前年より増加し、SNSに起因する事犯では、特に小学生の被害児童数が増加していることから、第9回子供の性被害防止セミナーの開催に当たっては、児童の性的搾取事犯の手口として多くみられる「性的グルーミング」をテーマに設定した。本セミナーには、外国捜査機関を含め関係機関・団体を招へいし、国内外に対して注意喚起を行った。
2	【基本目標2業績目標1】 重要犯罪等の検挙向上	改善等	<予算要求> ○ 適正な死体取扱業務を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・ 令和7年度概算要求 (3,575百万円) (令和7年度予算: 3,575百万円) ○ 重要犯罪等の検挙を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・ 令和7年度概算要求 (447百万円) (令和7年度予算: 238百万円) ・ 令和6年度補正予算: 209百万円 ○ 科学捜査力の一層の高度化を図るため、必要な経費を予算措置した。

			- 警察における科学捜査力の強化に要する経費 令和7年度概算要求（3,903百万円） （令和7年度予算：3,362百万円） 令和6年度補正予算：367百万円 ○ 令和7年度地方財政計画において、DNA型鑑定支援業務従事者の導入に要する経費（239百万円）が容認された。 ○ 被疑者間の関係性分析のための資機材の整備に要する経費を予算措置した。 - 令和7年度概算要求（22百万円） （令和7年度予算：9百万円） 令和6年度補正予算：13百万円 <機構・定員要求> - これまでも防犯カメラ画像解析の高度化・効率化に関するツールや、警察共通基盤上のシステム等、各種システムの活用を進めているところであるが、重要犯罪等の検挙向上には、警察業務の更なるデジタル化・高度化により捜査の迅速化・効率化を図る必要があることから、警察庁職員を増員要求し、容認された。
3	【基本目標3業績目標1】 犯罪組織の存立基盤の弱体化	改善等	<予算要求> ○ 犯罪組織の弱体化及び壊滅を図るため、各種組織犯罪対策に必要な経費を予算措置した。 - 安心な社会を創るための匿名通報事業に要する経費 令和7年度概算要求（18百万円） （令和7年度予算：18百万円） - 暗号資産関連情報分析ツールの整備に要する経費 令和7年度概算要求（11百万円） （令和7年度予算：11百万円） - 総合的な組織犯罪対策の推進に要する経費 令和7年度概算要求（52百万円） （令和7年度予算：47百万円） ○ 令和7年度地方財政計画において、社会復帰アドバイザーの導入に要する経費（261百万円）が容認された。 <機構・定員要求> - マネロン対策等を強化するため、組織犯罪対策第一課に犯罪収益対策室の新設を要求し、容認された。 - 匿名・流動型犯罪グループの実態解明を推進するため、警察庁職員を増員要求し、容認された。 - 匿名・流動型犯罪グループに対する戦略的な取締りを強

			化するため、地方警察官を増員要求し、容認された。 <改善等> ○ SNSを通じるなどした緩やかな結び付きで離合集散を繰り返す匿名・流動型犯罪グループが治安対策上の脅威となっており、令和6年度に新設された長官官房参事官（匿名・流動型犯罪グループ対策担当）を中心に、匿名・流動型犯罪グループ対策に係る推進体制の確立を指示したほか、部門横断的な情報共有、実態解明を行い、戦略的な取締りを推進した。
4	【基本目標3業績目標2】 特殊詐欺等の検挙対策及び被害防止対策の推進	改善等	<予算要求> ○ 特殊詐欺の捜査活動及び予防活動の強化を図るため、必要な経費を予算措置した。 ・ 特殊詐欺に係る警告電話事業の実施に要する経費 令和7年度概算要求（29百万円） （令和7年度予算：29百万円） ・ 特殊詐欺捜査センター借上に要する経費 令和7年度概算要求（92百万円） （令和7年度予算：92百万円） ・ 総合的な特殊詐欺対策の推進に要する経費 令和7年度概算要求（211百万円） （令和7年度予算：189百万円） 令和6年度補正予算：13百万円 ・ 特殊詐欺の撲滅に向けた国民運動を展開するために必要な広報啓発に要する経費 令和7年度概算要求（160百万円） （令和7年度予算：160百万円） <機構・定員要求> ・ SNS型投資・ロマンス詐欺の被害が急増しており、極めて憂慮すべき状況であることから、SNS型投資・ロマンス詐欺対策を推進するため、警察庁職員を増員要求し、容認された。 ・ 東南アジアに係る特殊詐欺の海外犯行拠点対策の更なる推進のため、警察庁職員を増員要求し、容認された。
5	【基本目標4業績目標3】 道路交通環境の整備	改善等	<予算要求> ○ 社会資本整備重点計画（令和3年5月28日閣議決定）に即して交通安全施設等整備事業を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・ 交通安全施設等整備事業に要する経費 令和7年度概算要求額（17,692百万円） （令和7年度予算：17,330百万円）

			- 交通安全施設等整備事業の効果測定手法の検証及び見直しに係る調査研究に要する経費 令和7年度概算要求額（10百万円） （令和7年度予算：10百万円） ○ 広域交通管制システムの整備・運用のため、必要な経費を予算措置した。 - 広域交通管制システムの運用に要する経費 令和7年度概算要求額（211百万円） （令和7年度予算：211百万円） <制度改正> ○ 道路標識等によらない生活道路対策を推進するため、「道路交通法施行令の一部を改正する政令」が閣議決定されるなどの措置が講じられた（令和6年7月公布、令和8年9月施行（一部即日施行））。 <改善等> ○ 信号機の改良等により抑止される死傷事故件数や短縮される通過時間等の伸びがやや低調であること、及び、持続可能な交通規制に向けた対策が必要であること等から、重要性・必要性に応じた資源配分や、道路標識によらない生活道路対策等を推進する。
6	【基本目標5業績目標1】 重大テロ事案等を含む警備犯罪への的確な対処	改善等	<予算要求> ○ 重大テロ事案等の予防鎮圧を推進するため、必要な経費を予算措置した。 - 各種部隊の資機材（機動隊個人装備品、爆発物テロ対応装備資機材、NBCテロ対応装備資機材等）の整備等に要する経費 令和7年度概算要求（1,284百万円） （令和7年度予算：464百万円） 令和6年度補正予算：722百万円 - 小型無人機対策資機材の整備に要する経費 令和7年度概算要求（285百万円） （令和7年度予算：44百万円） 令和6年度補正予算：132百万円 <機構・定員要求> ○ 小型無人機の活用及び対処能力向上のため、小型無人機等運用室の新設及び所掌事務変更を要求し、容認された。 ○ 小型無人機の活用能力向上のため、警察庁職員を増員要求し、容認された。 ○ 警備実施分野における救命能力強化に向けた体制を

			構築するため、警察庁職員を増員要求し、容認された。 ○ ローン・オフエンダー等対策の強化のため、警備局公安課に「ローン・オフエンダー等対策室」を新設した。 ○ ローン・オフエンダー等対策強化のため、警察庁職員を増員要求し、容認された。 <改善等> ・ 近年、特定のテロ組織等と関わりのないままに過激化した個人、いわゆるローン・オフエンダー等が新たな脅威となっており、ローン・オフエンダー等対策の強化のため、令和6年度から運用を開始した新たな業務モデル（警備部門に司令塔機能を担う体制を構築し、情報の一元的な集約及び危険度評価を行うとともに、危険度に応じて関係部門がそれぞれの特性を生かして対策を講じ、警察の総合力を発揮するための仕組み）の検証を行った。
7	【基本目標5業績目標3】 災害への的確な対処	改善等	<予算要求> ○ 大規模災害に的確に対処するため、必要な経費を予算措置した。 ・ 大規模災害対策の推進に要する経費（小型・軽量の救助用資機材、バン型四輪駆動車、ライフジャケット等、令和6年能登半島地震への対応を踏まえた各種装備資機材等の整備） 令和7年度概算要求（1,884百万円） （令和7年度予算：28百万円） 令和6年度補正予算：1,290百万円 <改善等> ・ 令和6年能登半島地震における警察活動を振り返り、初動対応における情報収集・部隊展開等に関する課題を抽出した上、大規模災害における警察活動の高度化に資する取組を取りまとめた。主な取組として、災害最初期の情報収集・集約の更なる強化に関して全国警察に通達したほか、装備資機材の整備等を推進した。
8	【基本目標6業績目標1】 サイバー事案対策の推進	改善等	<予算要求> ○ サイバー事案の取締り、サイバー事案への対策等を推進するため、必要な経費を予算措置した。 ・ 対処能力の向上に要する経費 令和7年度概算要求（4,731百万円） （令和7年度予算：4,459百万円） 令和6年度補正予算：8,876百万円 ・ 人的基盤の強化及び研究の推進に要する経費

			令和7年度概算要求（678百万円） （令和7年度予算：679百万円） - 官民連携及び国際連携の推進に要する経費 令和7年度概算要求（553百万円） （令和7年度予算：553百万円） <機構・定員要求> ○ 暗号資産の匿名性を悪用したサイバー事案による被害の拡大等、サイバー空間の脅威は極めて深刻な情勢が続いていることから、以下の機構・定員を新規に要求し、容認された。 - 重大サイバー事案の発生の予防及び当該事案による被害の拡大の防止に関する活動を強化するため、関東管区警察局サイバー特別捜査部に特別対処課を新設。 - 都道府県警察の幹部警察官等に対する研修・教育を更に推進するため、警察大学校にサイバー警察教養部を新設。 - サイバー空間の脅威への対処能力を強化するため、警察庁職員及び地方警務官を増員。 - サイバー空間における対処能力を強化するため、地方警察官を増員。
9	【基本目標7業績目標1】 犯罪被害者等に対する経済的支援・精神的支援等総合的な支援の充実	改善等	<予算要求> ○ 犯罪被害者等の支援の充実に必要な経費を予算措置した。 - 犯罪被害者等給付金 令和7年度概算要求（2,420百万円） （令和7年度予算：2,163百万円） - 犯罪被害者等のカウンセリング費用の公費負担制度に要する経費 令和7年度概算要求（73百万円） （令和7年度予算：73百万円） - 性犯罪被害相談電話番号の統一化に要する経費 令和7年度概算要求（11百万円） （令和7年度予算：11百万円） - 都道府県における多機関ワンストップサービス体制の構築・運用に要する経費 令和7年度概算要求（213百万円） （令和7年度予算：81百万円） <機構・定員要求> - 犯罪被害者等の多岐にわたる支援ニーズに対応するため、関係機関等が連携を図り、積極的に支援することが

			必要であることから、地方公共団体におけるワンストップ体制の構築・運用のため、警察庁職員を増員要求し、容認された。 <制度改正> 「犯罪被害給付制度の抜本的強化に関する有識者検討会」を開催し、当該検討会における提言を踏まえ、「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律施行令の一部を改正する政令」が公布・施行された。（令和6年6月公布・施行）
--	--	--	--

表3 規制を対象として評価を実施した政策（令和6年8月29日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/npa.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律（17件）			
1	風俗営業の許可の基準	継続	<継続> 評価の結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
	風俗営業の管理者の欠格事由		
	特定遊興飲食店営業の許可の基準		
	特定遊興飲食店営業の管理者の欠格事由		
	古物営業の許可の基準		
	古物営業の管理者の欠格事由		
	質屋営業の許可の基準		
	警備業の認定の基準		
	警備員の基準		
	警備員指導教育責任者資格者証の交付の基準		
	機械警備業務管理者資格者証の交付の基準		
	インターネット異性紹介事業者の欠格事由		
	探偵業の欠格事由		
	確認事務の委託の登録基準		
	駐車監視員資格者証の交付の基準		
	運転代行業務従事者の基準		
	自動車運転代行業の認定の基準		

道路交通法の一部を改正する法律（4件）			
2	使用条件を満たさない場合における自動運行装置の使用禁止	継続	<継続> 評価の結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
	作動状態記録装置による必要な情報の記録及びその記録の保存義務の新設		
	作動状態記録装置の記録の提示		
	自動運行装置使用中の運転者に対する携帯電話使用等の禁止の解除		
	免許の効力の仮停止の対象行為の追加		
道路交通法施行令の一部を改正する政令（1件）			
3	自動車が高速自動車国道の本線車道に接する加速車線又は減速車線を通行する場合の政令で定める最高速度の改正	継続	<継続> 評価の結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律施行令及び遺失物法施行令の一部を改正する政令（令和6年8月29日公表）（3件）			
4	自動車運転代行業の認定の基準	継続	<継続> 評価の結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
	自動車運転代行業の認定の基準		
	特例施設占有者の欠格事由		
道路交通法施行令及び予算決算及び会計令の一部を改正する政令（2件）			
5	ミニカーの積載の制限に係る規定の見直し	継続	<継続> 評価の結果を踏まえ、本政策を引き続き適切に運用することとした。
	小型特殊自動車の積載の制限に係る規定の見直し		

